

申請書記載例を作成する際に使用する根拠資料例①

生産計画総括表

既存設備による生産実績				新規設備による生産見込み			
①	期首在庫数量	100	トン	①	期首在庫数量	100	トン
②	投入量	10,000	トン	②	投入量	12,000	トン
	生産数量(合計)	10,100	トン		生産数量(合計)	12,100	トン
③	歩留り率			③	歩留り率		
	仕損品	505	トン		仕損品	121	トン
	正常品	9,595	トン		正常品	11,979	トン
			5.0%				1.0%
			95.0%				99.0%
④	期末在庫数量	100	トン	④	期末在庫数量	100	トン
⑤	販売数量(合計)	9,495	トン	⑤	販売数量(合計)	11,879	トン

※1 既存設備による生産実績については、直近実績を示す当社原価計算システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における■■表』(添付○参照)より入力。

※2 本設備投資により、生産能力が年間20%向上すると見込んでいる(添付○参照)。

※3 本設備を導入する生産工程における不良品の発生比率が格段に小さい実績があり、新規設備導入による不良品発生率は保守的に考えても1%程度と見込んでいる。なお、設備投資後の投資計画期間において、当該歩留まり率はそのまま継続すると考えている。(添付○参照)

※4 過年度実績からすると、当社の生産能力の限界から逃れていた注文状況からすると、正常品完成量の増加分は販売可能な数量と考えており、期末保有在庫数量については過年度における実績数量を維持する計画である。(添付○参照)

備考：仕掛品、製品在庫は常に一定水準を維持する方針であるため、完成品数量と販売数量は一致する前提で作成している。

申請書記載例を作成する際に使用する根拠資料例②

売上増加見込額算定表

本件設備投資による売上高増加見込額 25,108千円 B-A

既存設備による販売実績	新規設備による販売見込み
※1	※2
① 高性能エンジン部品売上高 100,000 千円 A	① 高性能エンジン部品売上高 125,108 千円 B
② 販売数量 9,495 トン	② 販売数量 11,879 トン
平均販売単価 10.5 千円	平均販売単価 10.5 千円

※1 既存設備による販売実績については、直近実績を示す当社会計システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における▲▲表』（添付〇参照）より入力。

※2 新規設備による販売見込みについては、直近年度における平均販売単価に生産計画総括表における販売数量を乗じて算定している。

なお、設備投資後の投資計画期間において、当該売上高の増額はそのまま継続すると考えている。

売上原価減少見込額算定表

本件設備投資による売上原価減少見込額 8,954 千円

本件設備導入による高性能エンジン部品にかかる製造費用の増減見込額としては、以下の費目を想定している。

①新規設備への切り替えによる販売増加見込数量分の差額原価 $a \times b$ 12,554 千円

<u>直近実績に基づく完成品原価内訳 ※1</u>		<u>製品単位当たり直接材費用 ※3</u>	
費目			
直接材料費	50,000 千円	5.27 千円/トン	a
上記以外	25,000 千円		
	合計 75,000 千円		
		<u>設備導入による販売増加数量</u>	
完成品数量(導入前)	9,495 トン	完成品数量(導入後)	11,879 トン
		増加数量	2,384 トン
			b

※ 完成品数量は生産計画総括表より転記。

※1 既存設備による生産実績については、直近実績を示す当社原価計算システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における■■表』(添付〇参照)より入力。

※2 減価償却費、仕損費負担額を除く。

※3 直接材料費以外の費目については、追加原価の発生は見込まれない。(添付〇参照)

②仕損費発生額の減少見込み $d-c$ -3,600 千円

c 既存設備における仕損費発生額 4,500 千円 ※4

※4 既存設備による仕損費発生額については、直近実績を示す当社原価計算システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における■■表』(添付〇参照)より入力。

d 新規設備における予想仕損費発生額 900 千円 ※5

※5 本件設備投資により、歩留り率が95%から99%まで改善すると見込んでおり、仕損品の発生は5%から1%となることを前提とし、新規設備における予想仕損費発生額は既存設備利用時の実績の5分の1の金額と見積もった。